

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地方公会計整備事業	会計名称	一般会計		担当課	財政課	
		予算科目	2 款 1 項 6 目	事業番号	165	所属長名	皆川竜男
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	栗田計誠	
法令根拠等	総務大臣通知（平成26年5月23日総財務第102号）				実施期間	【開始】	令和 / 平成 29 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	地方財政の状況が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、市民や議会等への説明責任をより重視しなければならないという背景から、新たな地方公会計制度を通して財政に関する説明責任を果たす。						
事業の対象	市職員		事業の目的	本市の財政状況を正しく把握するため、固定資産台帳を基に財務書類を作成する。電算システムを用いて情報を更新し、各年度分の財務書類を完成させる。			
事業の内容（整備内容）	固定資産台帳を基に、会計ごとの財務書類整備を行う。		評価事業としないこととした理由	専ら行政内部に係る事務であるので、行政評価になじまないと判断する。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項 目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項 目	単位	前 年度実績	2 年度予定	9月末の実績	2 年度実績
財源内訳	直 接 事 業 費	2,894	2,980	0	0	0	2,979	財務書類整備件数（委託）	件	0	0	0	0
	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0						
	県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	財務書類整備件数（直轄）	式	3	3	0	3
	地 方 債	0	0	0	0	0	0						
	そ の 他	0	0	0	0	0	0						
	一 般 財 源	2,894	2,980	0	0	0	2,979						
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10			0			
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		3,693	3,761				3,760						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）						0			
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
						2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	14,500		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	事務が委託から直轄に移行し、行政内部事務となったため評価対象外とする。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	行政内部事務であるため。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	